# 第20回定時株主総会招集ご通知
# インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年10月１日～2020年９月30日）

## 株式会社CRI・ミドルウェア

第20回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.cri-mw.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

**連結注記表**

**１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　６社

・主要な連結子会社の名称　株式会社ウェブテクノロジ
株式会社ツーファイブ
株式会社アールフォース・エンターテインメント
上海希艾維信息科技有限公司

なお、当連結会計年度において株式を取得した株式会社ツーファイブ、株式会社アールフォース・エンターテインメントを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|---|---|
| 株式会社ウェブテクノロジ | ８月31日 |
| 上海希艾維信息科技有限公司 | 12月31日 |

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

株式会社ウェブテクノロジについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、９月１日から連結決算日９月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

第１四半期連結会計期間より子会社となった株式会社ツーファイブについては、2019年10月31日を取得日としているため、同社の2019年11月１日以降の損益計算書を連結しております。なお、当連結会計年度において株式会社ツーファイブは決算期を９月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。

第３四半期連結会計期間より子会社となった株式会社アールフォース・エンターテインメント及び同社の100％子会社である株式会社エモリアについては、2020年６月30日をみなし取得日としているため、同社の2020年７月１日以降の損益計算書を連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは定率法を採用しております。ただし、2016年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～18年

工具、器具及び備品　４年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（３～５年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

（ロ）その他の契約

工事完成基準を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

ホ．のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

**２．連結貸借対照表に関する注記**

有形固定資産の減価償却累計額　　70,515千円

### 3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　5,518,350株

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,073,918 | 444,432 | — | 5,518,350 |
| 合計 | 5,073,918 | 444,432 | — | 5,518,350 |

（注）第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換、ストック・オプション（第２回新株予約権及び第３回新株予約権）の行使、第４回新株予約権の行使により、発行済株式の総数は、444,432株増加しております。

（2）当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式　121,315株

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式 | 159,032 | 83 | 37,800 | 121,315 |
| 合計 | 159,032 | 83 | 37,800 | 121,315 |

（注）2019年10月31日及び2020年６月１日に自己株式の処分を行っております。

（3）剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（4）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　502,200株

## 4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用規程に基づき、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。連結子会社についても、同様の方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券とその他有価証券です。有価証券は公社債や短期金融商品を対象とした追加型投資信託（ＭＭＦ等）であります。また、投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としており、また、その他有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式のため業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用等は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日でありますが、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

新株予約権付社債は、資本・業務提携、Ｍ＆Ａに要する投資資金として発行しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてコーポレート本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク

当社は各部署からの報告に基づき、コーポレート本部が適時に入出金見込を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2.参照)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,343,210 | 3,343,210 | — |
| (2) 売掛金 | 590,785 | 590,785 | — |
| (3) 有価証券 | 101,269 | 101,269 | — |
| (4) 投資有価証券 | 218,813 | 217,565 | △1,248 |
| 資産計 | 4,254,079 | 4,252,830 | △1,248 |
| (1) 未払法人税等 | 32,690 | 32,690 | — |
| (2) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 1,019,900 | 1,019,900 | — |
| 負債計 | 1,052,590 | 1,052,590 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額（利率ゼロ）を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 251,620 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,342,643 | — | — | — |
| 売掛金 | 590,785 | — | — | — |
| 有価証券<br>MMF | 1,269 | — | — | — |
| 有価証券<br>満期保有目的の債券 | 100,000 | — | — | — |
| 投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | — | 118,813 | 100,000 | — |
| 合計 | 4,034,697 | 118,813 | 100,000 | — |

(4) 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|
| 転換社債型新株予約権付社債 | 1,019,900 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,019,900 | — | — | — | — |

**5．1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額　678円28銭

(2) 1株当たり当期純利益　70円60銭

**6．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**個別注記表**

**1．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ．その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 10年～18年 |
| 工具、器具及び備品 | ４年～15年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（３～５年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ．その他の契約
工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**2．貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　40,005千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　164,857千円

② 短期金銭債務　20,385千円

**3．損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　62,717千円

売上原価　22,732千円

営業取引以外の取引高　4,390千円

**4．株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 121,315株 |

**5．税効果会計に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 268千円 |
| 未払事業税 | 7,152千円 |
| 減価償却超過額 | 1,903千円 |
| 資産除去債務 | 6,430千円 |
| 退職給付引当金 | 33,466千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,708千円 |
| 繰延税金資産小計 | 70,929千円 |
| 評価性引当額 | △21,708千円 |
| 繰延税金資産合計 | 49,220千円 |

## 6．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千 円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主が自己の計算において過半数を保有している会社 | 株式会社セガ | 東京都品川区 | 100,000 | ゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売 | 被所有 間接 11.8 | ミドルウェアの使用許諾先 | ミドルウェアの使用許諾取引 | 160,062 | 売掛金 | 43,092 |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の会社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千 円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 株式会社ツーファイブ | 東京都豊島区 | 3,200 | 音響制作、CDの製作販売、レコーディングスタジオの運営、イベントの企画運営等 | 被所有 直接 100.0 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 (注)2 | 50,000 | 短期貸付金 | 50,000 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 株式会社アフォルーエンテイント | 東京都渋谷区 | 80,000 | ネットワークを活用したゲーム用ソフトウェアの企画、制作・販売・運営 | 被所有直接100.0 | 資金の貸付役員の兼任 | 資金の貸付(注)2 | 70,000 | 短期貸付金 | 70,000 |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（3）役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社 | 株式会社RAY(注)3 | 東京都渋谷区 | 1,000 | 情報サービス | — | 業務委託先 | グローバル展開に関するコンサルティング | 11,600 | 未払費用 | 1,031 |
| 重要な子会社の役員 | 溝口功(注)4 | — | — | 子会社役員 | — | — | 子会社株式の取得(注)5 | 60,000 | — | — |
| | 横山裕一 | — | — | 子会社役員 | — | — | 子会社株式の取得(注)5 | 36,888 | — | — |
| | 本田信行 | — | — | 子会社役員 | — | — | 子会社株式の取得(注)5 | 34,445 | — | — |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。
3．当社子会社役員である中里英一郎が議決権の100％を所有しております。
4．溝口功氏は、2019年10月31日付で子会社の代表取締役を退任しており、同日付で顧問に就任しております。
5．取引金額は、当該子会社の純資産額を基礎として、両者協議の上で決定したものであります。

**7．1株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| （1）1株当たり純資産額 | 666円17銭 |
| （2）1株当たり当期純利益 | 55円26銭 |

**8．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。